まちづくり基本構想

後継プラン
報　告　書

滋賀県・栗東市

01

まちづくり基本構想
後継プランとは



平成22年の新幹線(仮称)南びわこ駅(以下、新幹線新駅と称す)の開業を目指し、その周辺地域において、県の新たな玄関口にふさわしいまちづくりを進めてきましたが、平成18年の知事選挙を機に、新幹線新駅の設置が中止となりました。

新駅と一体の栗東新都心土地区画整理事業もその事業目的を失い、中止せざるを得ない状況となりました。

建設途中での凍結により多くの課題が生じ、その対応の中心となったのが県と市で策定した**『後継プラン』**です。

このパンフレットでは、新駅計画の中止を経て、現在の栗東市がどのような「まちのすがた」となり、後継プランがどのような「効果」を生み出しているのかを、具体的なデータと共にご紹介いたします。



HISTORY 主な取り組み

H18(2006)
7.20 新幹線新駅の設置凍結を公約に掲げた嘉田由紀子氏が滋賀県知事に就任

7.26 県議会で、新駅について選挙結果を受け止め「限りなく中止に近い凍結」に向け取り組む旨を表明

H19(2007)
10.31 東海道新幹線新駅に係る協定類の終了(事実上の工事中止)

H20(2008)
3.27 滋賀県と関係5市が「東海道新幹線新駅設置工事に係る協定類の終了に伴う工事費負担金の清算に関する覚書」締結

12.19 栗東新都心土地区画整理事業計画の取消

H21(2009)
3.27 県と栗東市は「新幹線新駅中止に係る県から栗東市への財政上の対応についての基本合意書」を締結

12月 県と栗東市は新幹線新駅計画跡地のまちづくり基本構想(後継プラン)を地元4自治会へ説明し、後継プラン策定

H22(2010)
1.29 県と栗東市は「後継プランの実施に関する覚書」を交換

H24(2012)
2月 後継プラン対象地域における最初の企業立地となるLEJ(現:GSユアサ)第一工場が操業開始

R6(2024)
5.13 後継プランにおける基盤整備の最後の道路整備となる下鈎甲上鈎線が供用開始

Ⅰ.地区概要

災害に強く便利な交通の要衝エリア

栗東市は、交通の要衝として発展してきた歴史があります。現代においても名神高速道路、国道1号、国道8号、JR琵琶湖線、JR草津線が集中する広域交通網の結節点であることに加え、地震については、過去100年に大規模な地震災害の記録が少ないエリアです。

こうした地の利を活かし、骨格道路や中央下水路等の基盤整備を実施するとともに高い利便性を活かしながら企業立地の促進に取り組んできました。

Ⅱ.基盤整備概要

区分	路線名等	延長・面積	幅員	供用開始日
骨格道路	下鈎出庭線(1工区)	846m	18m～19m	H27.3.10
	下鈎出庭線2工区	669m	18m	H31.4.1
	蜂屋手原線	653m	18m～20m	H26.8.4
支線道路	下鈎上鈎線他1線 (支線道路③)	610m	9m	H28.4.4
	野尻手原線他2線 (支線道路①②④)	660m	3～6m	H28.4.4
	野尻手原線 (支線道路⑤)	600m	9.5～10m	市施工 H28.4.4 県施工 H29.4.3
集落間連絡道路	下鈎甲上鈎線 (連絡道路①)	460m	6.5m	R6.5.13
	上鈎手原線 (連絡道路②)	480m	6m	H28.4.4
	手原蜂屋変電所線 (連絡道路②)	300m	6m	H28.4.4
中央都市下水路 (雨水幹線)	本流	1550m	1.9～3.6m	H28.1.6
	支流	780m	1.7m	H27.12.12
工業団地		5.6ha		

Ⅲ.整備結果

基盤整備

基盤整備事業として、下鈎出庭線をはじめとする骨格道路2路線、支線道路5路線、集落間連絡道路2路線、合計延長約5,300m、また雨水幹線整備として、延長約2,300mを整備しました。

企業立地

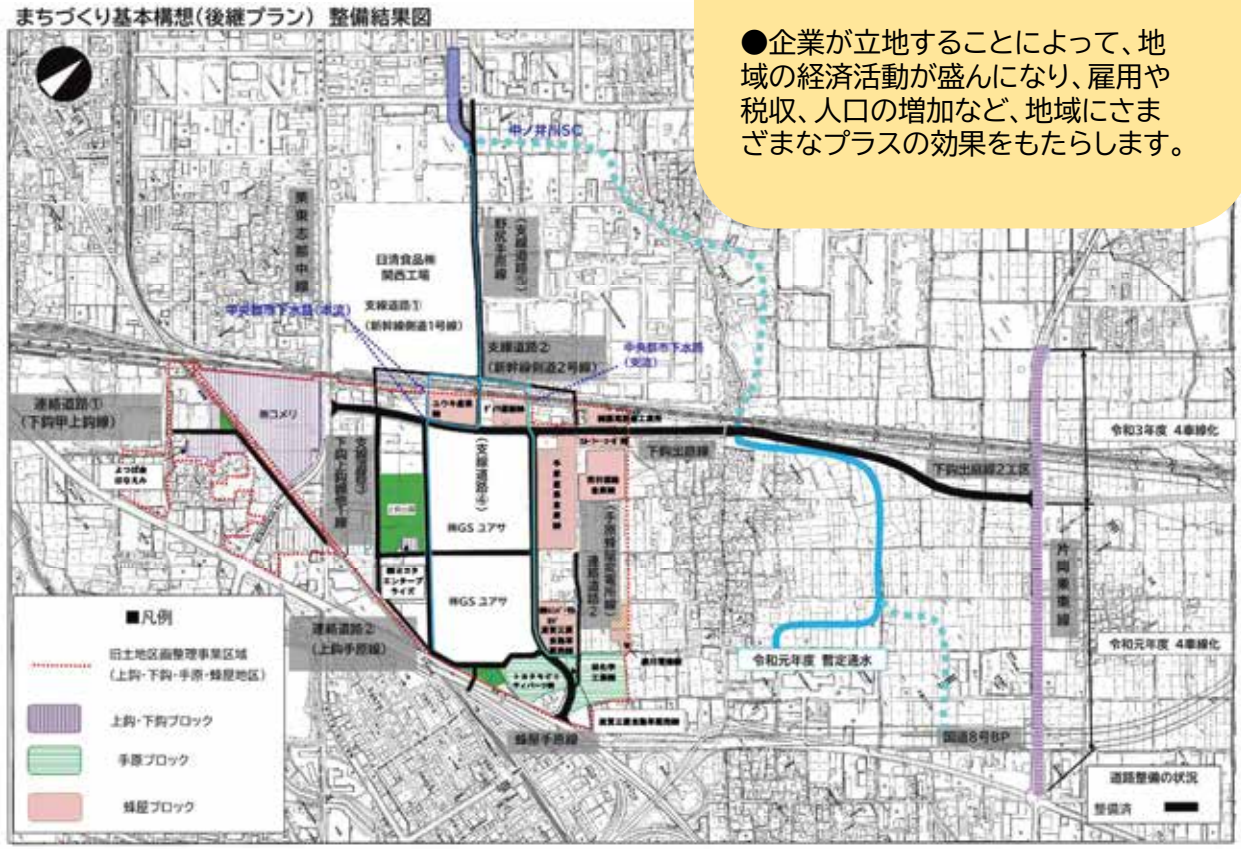
県内外の金融機関等と情報交換を行うとともに、共同土地活用意見交換会、土地活用セミナー、ブロック会議などを通じて、地権者の皆さんのご意見をお伺いしながら企業立地に取り組んできました。

整備効果

●地域や社会の土台(基盤)をしっかり整えて、生活や仕事がしやすくなります。

●企業が立地することによって、地域の経済活動が盛んになり、雇用や税収、人口の増加など、地域にさまざまなプラスの効果をもたらします。

まちづくり基本構想(後継プラン) 整備結果図



02

上空から見る まちの変遷

上側の写真は、新駅計画の凍結が発表され、新駅を前提として描かれた街の将来像が揺らいでいた頃のすがたです。広大な用地を前に、多くの住民の方々がその行く末を案じておられました。

しかし、「後継プラン」により、「新駅ありき」ではないまちづくりに取り組み、現在では下側の写真が示すように、利便性の高い道路網等が整備され、新しい暮らしや産業が息づく場所へと変貌を遂げました。

Before



航空写真(平成19年4月撮影)





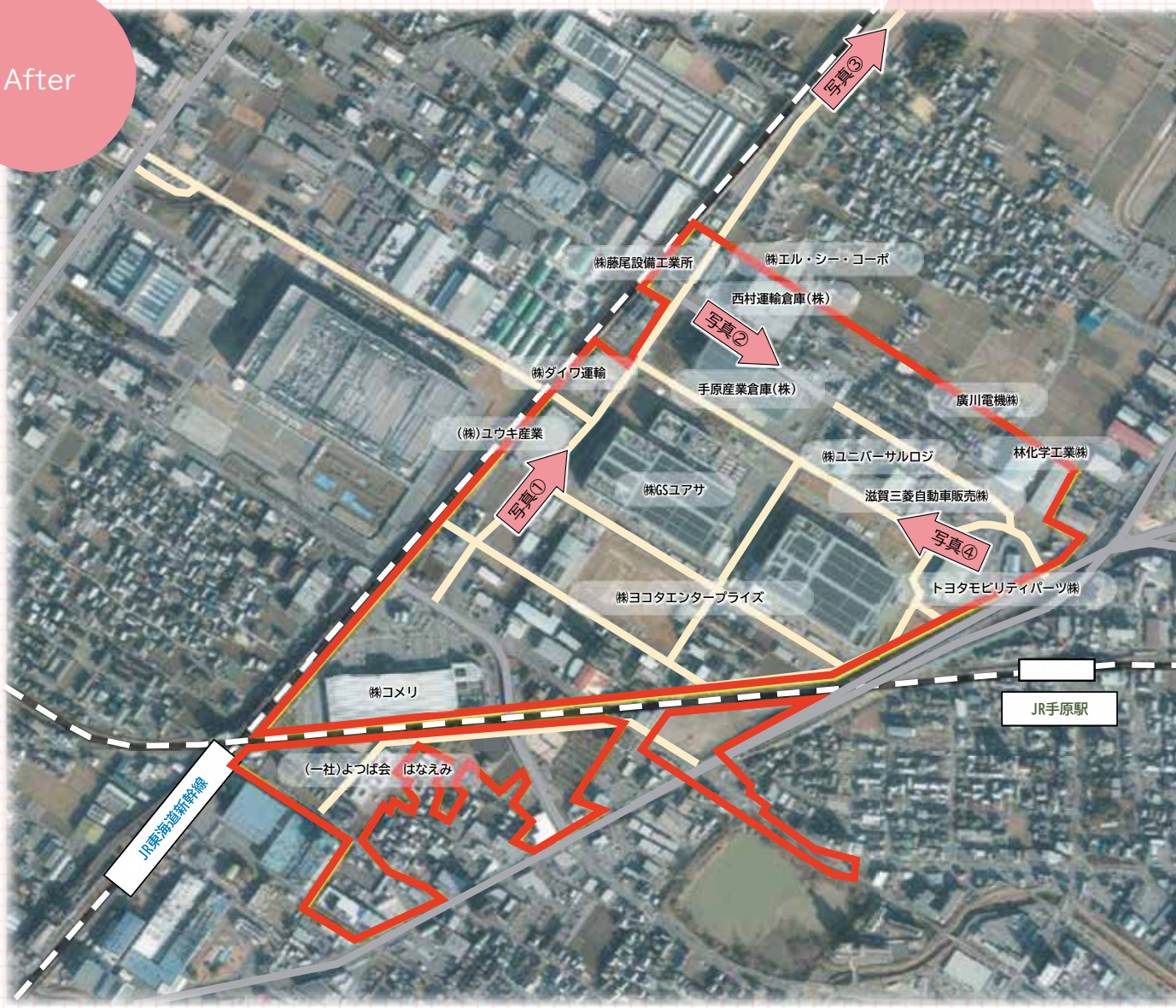
新駅計画の限りなく中止に近い凍結が発表された当時の栗東市のすがた

広大な土地が広がり、新駅への期待と将来への漠然とした展望が混在していた頃のすがたです。

まちづくりが進んだ現在

市民生活・産業活動に根ざした開発が進んだ現在のすがたです。

After





下鉤出庭線（令和7年11月17日撮影）



手原蜂屋変電所線（令和7年11月17日撮影）



下鉤出庭線（令和7年11月17日撮影）



蜂屋手原線（令和7年11月17日撮影）

株式会社リチウムエナジージャパン（現：株式会社GSユアサ）による新工場建設計画の発表に続き、県市で後継プランに基づく基盤整備工事を進めました。

また、土地活用実現に向け取組を強化し、自治会説明会や土地活用セミナーの開催により、共同土地活用を推進しました。

基盤整備については、令和6年5月13日に市道下鉤甲上鉤線を供用開始し、後継プランで予定していた基盤整備が終了しました。

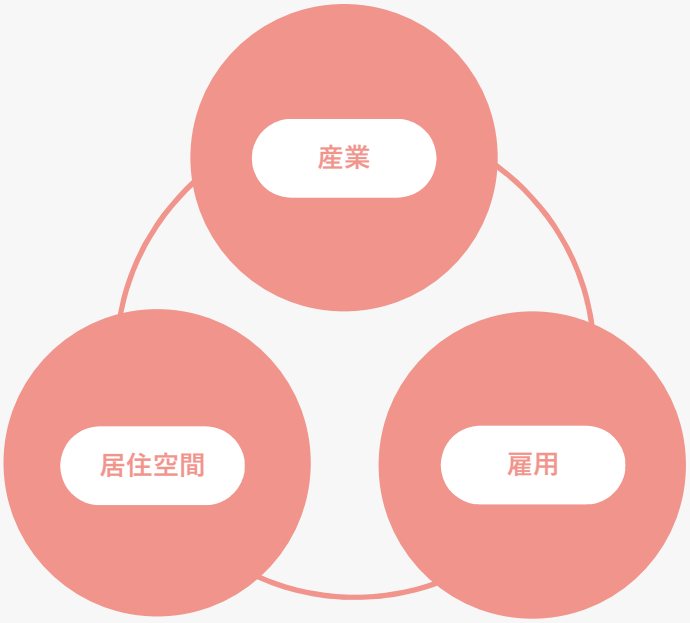


航空写真（令和6年1月撮影）

共同土地活用区域は99%活用！

新幹線新駅用地として計画されていた広大な50.2ha（土地区画整理事業区域　）のエリア。このうち、特に重点的に整備を進めてきた共同土地活用区域　（22.1ha）においては、その面積の実に**99%**が活用されるという、成果を収めております。

この成果は、新たな産業施設の誘致、居住空間の創出、そして数多くの雇用機会の創出へと繋がり、栗東市に新たな活気と賑わいをもたらしています。それは、地域住民の皆様の暮らしを豊かにし、将来を担う子どもたちが安心して育つ環境づくりにも大きく貢献するものです。



03

数字で見る確かな成長

居住人口

栗東市の人口は平成22年の64,660人から令和7年には70,311人となり、約9%増加しました。4地区(上鈎・下鈎甲・手原・蜂屋)の人口は、平成22年から令和7年にかけて、合計で1,586人増加し、約38%増加しました。

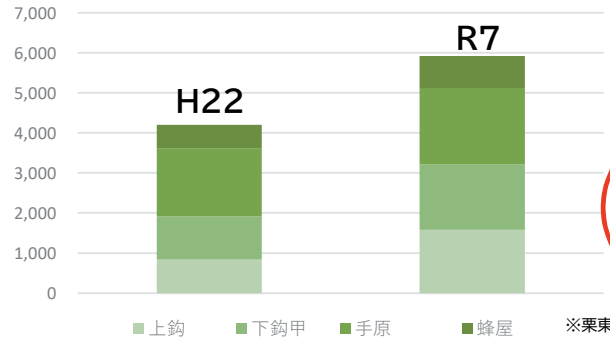
H22年とR7年を比べると・・・

栗東市全体

5,651人 増加

4地区(自治会)

1,586人 増加



増加！

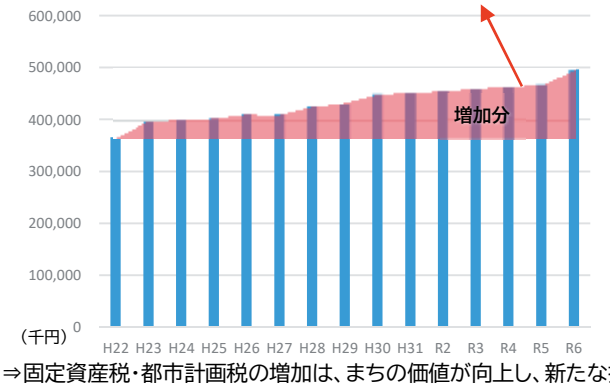
※栗東市人口データより

税収

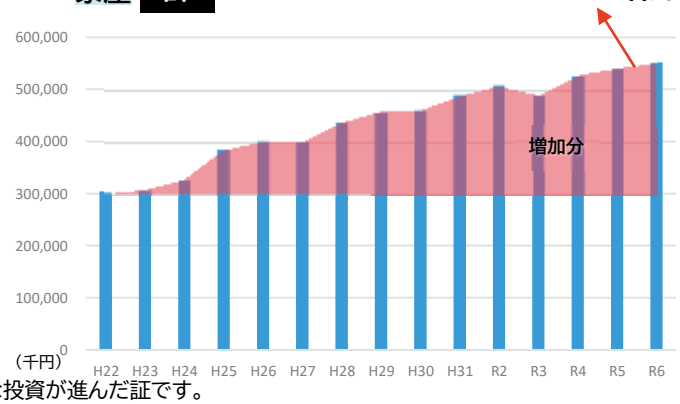
H22年からR6年までの推移は・・・

4地区の固定資産税と都市計画税

土地 累計 **10億1,504万円 増加**



家屋 累計 **20億4,635万円 増加**



⇒固定資産税・都市計画税の増加は、まちの価値が向上し、新たな投資が進んだ証です。

法人市民税　立地企業15社における、法人市民税の累計(H22年～R6年)

累計 **1億5,370万円 増加**

増加！

⇒法人市民税の増加は、地域経済が力強く成長し、企業活動が活発になっている証です。

鉄道の1日平均乗降客数

H22年とR6年を比べると・・・

手原駅(草津線)

あたり一日 **1,132人 増加**

JR手原駅の、一日あたりの乗降客数は平成22年の5,258人から令和6年には6,390人となり、1,132人の増加となりました。

増加！

「後継プラン」は、確かな数字となって実を結んでいます。
当時と比較し、居住人口は増加し、まちの活力を示す税収も大きく伸びました。
まちの賑わいや利便性を測る鉄道利用量も含め、**当時を上回る結果**となっています。
この確かな成長を礎に、さらなる魅力と賑わいを創出し、「住み続けたい、訪れたい」と選ばれるまちを目指します。

共同土地活用区域への立地企業

「環境と新技術による地域活力創生のまちづくり」を目指し、県内外の金融機関等と情報交換を行うとともに、共同土地活用意見交換会、土地活用セミナー、ブロック会議などを通じて、地権者の皆さんのご意見をお伺いしながら企業の立地促進に取り組んできました。

	社名	業種	面積(㎡)	操業
1	株式会社ﾘﾁｳﾑｴﾅｼﾞｰｼﾞｬﾊﾟﾝ(現:株式会社GSユアサ)	電池開発・製造	53,717	H23.7
	株式会社ﾘﾁｳﾑｴﾅｼﾞｰｼﾞｬﾊﾟﾝ(現:株式会社GSユアサ)	電池開発・製造	45,718	H25.4
2	手原産業倉庫株式会社	物流倉庫	20,499	H27.7
3	株式会社ユウキ産業	電気部品倉庫	5,500	H27.4
4	株式会社藤尾設備工業所	空調等設備工事	2,504	H27.4
5	トヨタ部品滋賀共販株式会社(現:トヨタモビリティパーツ株式会社)	自動車部品倉庫	9,580	H28. 1
6	林化学工業株式会社	電子セラミック等製造	11,573	H29.4
7	株式会社エル・シー・コーポ	配管設備加工工事	1,844	H27.11
8	洛北運輸株式会社(現:株式会社ヨコタエンタープライズ)	物流車両ヤード	798	H27.7
9	株式会社ダイワ運輸	物流車両ヤード	3,980	H29.3
10	株式会社ユニバーサルロジ	物流配送倉庫	3,287	H29.1
11	株式会社コメリ	生活関連	37,125	H30.11
12	滋賀三菱自動車販売株式会社	店舗・工場	4,706	H31.1
	滋賀三菱自動車販売株式会社	従業員駐車場	985	R1.12
13	西村運輸倉庫株式会社	物流倉庫	11,260	R3.1
14	一般社団法人よつば会　はなえみ	特別養護老人ホーム	5,952	R3.4
15	廣川電機株式会社	電気機器メンテナンス	1,097	R7.1
			220,125	

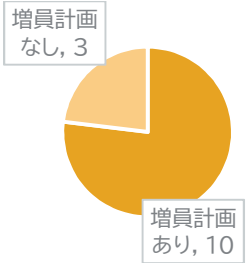
15社に立地いただきました

＼立地企業に聞きました／

後継プラン アンケート調査

Q 当地区の事業所の今後の採用見通しについてお伺いします。

A 回答結果は以下の通りです。



→今後、雇用のさらなる増加が見込まれます

Q 令和7年3月31日時点の当地区の事業所の従業員数についてお伺いします。

A 回答結果は以下の通りです。（人）

	正社員		臨時職員	
	在籍数	内市内	在籍数	内市内
A社	176	25	29	−
B社	7	0	55	35
C社	48	12	23	10
D社	11	1	0	0
E社	23	11	1	0
F社	30	15	153	61
G社	5	1	0	0
H社	24	2	0	0
I社	42	3	3	0
J社	80	30	0	0
K社	3	1	0	0
L社	63	5	38	15
M社	35	3	7	1
合計	547	109	309	122

→多くの雇用が創出されました

Q 協力依頼や発注状況についてお伺いします。市内の企業等との業務委託(清掃業務委託、樹木管理委託など)、または、市内の企業等との取引(営業行為、備品消耗品購入、昼食発注など)はありますか。

A 約半数の企業が栗東市内の企業等への協力依頼等がありました。

→域内の経済循環の強化を図る為、一層の取組が求められます

Q 工場(または事業所等)の建設費等についてお伺いします。

A 11社から回答あり。建設費等の合計は**約770億円**となりました。

Comment ▶▶▶



滋賀県知事
三日月　大造

東海道新幹線栗東新駅（仮称：南びわ湖駅）の凍結から19 年が経過しました。新幹線新駅建設という長年にわたり多くの関係者の皆様が関わり、協力して進めてきた事業を180 度転換したことにより、関係者の皆様に多大な御心配、御負担をおかけしました。

様々な課題が生じる中、その影響を最小限にとどめるための礎となったのが、「まちづくり基本構想（後継プラン）」です。「環境」と「新技術」による地域活力創生のまちづくりをテーマに掲げ、県と栗東市が一体となって事業を進める中、県として責任を果たすべく精いっぱい取り組んでまいりました。

後継プランで予定していた事業が完了し、多くの企業が立地したことにより、新幹線新駅計画跡地の利活用は進んだと考えておりますが、後継プランで行った整備をさらなる地域の活性化につなげ、住民の皆様にも実感していただけるよう、今後も栗東市に寄り添い、共に歩みを進めてまいります。

後継プランの推進に当たりましては、多くの地権者の皆様をはじめ、栗東市や周辺自治体の皆様方に御負担をおかけする中、様々な御協力をいただいたことに対し、心から敬意と感謝を申し上げます。



栗東市長
竹村　健

平成18年の東海道新幹線栗東新駅計画の中止は、本市のまちづくりに大きな影響を及ぼしました。市民の皆様、とりわけ地権者の方々には、大きな戸惑いやご負担をおかけすることとなりました。

その後、本市では滋賀県とともに後継プランを策定し、新たなまちづくりに取り組んでまいりました。約20年にわたり、多くの方々が様々な思いを抱えながら歩んでこられた取組であり、その道のりは決して平坦なものではありませんでした。

このたび、後継プランに位置付けた基盤整備が完了し、大きな節目を迎えることとなりました。ここに至るまでご尽力いただいた地権者の方々、市民の皆様、関係機関、そして事業者の皆様に心より感謝申し上げます。

これまでの経験と教訓、そして築き上げてきた基盤は、本市の未来を支える大切な財産です。本市は、この節目を新たな出発点と捉え、地域の特性を生かした持続可能なまちづくりを進め、さらなる発展を目指してまいります。

今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

お問い合わせ

滋賀県総合企画部特定プロジェクト推進室
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
滋賀県庁本館3階
TEL:077-528-3330
e-mail:tokupuro@pref.shiga.lg.jp
滋賀県HP

栗東市建設部土木建設課国・県事業対策室
滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
栗東市役所2階
TEL:077-551-0120
e-mail:kuniken@city.ritto.lg.jp
栗東市HP

2026年11月発行